

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	経済協力開発機構原子力機関 (OECD/NEA) 共同事業参加			担当部局庁	研究開発局	作成責任者						
事業開始年度	昭和41年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	研究開発戦略官 (核融合・原子力国際協力担当) 付	研究開発戦略官 (核融合・原子力国際協力担当) 稲田剛毅						
会計区分	一般会計											
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	第5次エネルギー基本計画 (平成30年7月閣議決定)							
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	経済協力開発機構原子力機関 (OECD/NEA) のデータバンクは、原子力基礎・基盤のためのデータ整備・利用促進事業の国際的な中核センターとして位置付けられている。データバンク事業に参加することにより、先進諸国の最新の計算プログラムや評価された実験データを整備されたものとして入手し、利用することが可能であり、我が国の原子力研究開発の基盤整備に資することに加え、NEA等を通じた新興国への計算プログラム等の配布により国際的な原子力基盤整備にも貢献する。											
事業概要 (5行程度以内。別添可)	OECD/NEAのデータバンク事業に参加するための分担金を拠出し、同機関は参加国からニーズの高い原子力関係の核データ (原子核反応の起こりやすさを表す断面積や核分裂の際に発生する放射線の種類やエネルギーなどの原子核に関する基本的なデータ) や計算コード (各種の計算や解析に用いるプログラム (ソフトウェア) 等) の収集・整備・配布等を行う。なお、データバンクから入手したデータは、我が国の政府機関のみならず、大学等においても原子炉に関する研究、開発設計等に活用されているほか、NEA加盟国や新興国においても我が国が提供したデータも含めて同様に活用されている。											
実施方法	負担											
予算額・執行額 (単位: 百万円)	予算の状況	当初予算	令和元年度	86	令和2年度	82	令和3年度	80	令和4年度	83	令和5年度要求	84
		補正予算		▲ 6		▲ 8		▲ 9		-		
		前年度から繰越し		-		-		-		-		
		翌年度へ繰越し		-		-		-		-		
		予備費等		-		-		-		-		
		計		80		74		71		83		84
	執行額		80		74		71					
	執行率 (%)		100%		100%		100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		100%		100%		100%					
	令和4・5年度予算内訳 (単位: 百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由							
経済協力開発機構国際機関分担金		83	84									
計		83	84									
活動内容 (アクティビティ)	経済協力開発機構原子力機関に対しデータバンク事業の分担金を拠出することで、提供されるデータ等を国内の原子力研究開発利用の推進に活用する。											
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込			
	データバンク事業への貢献	OECD/NEAデータバンク事業に対する日本の拠出金額	活動実績	百万円	80	74	71	77				
			当初見込み	百万円	85	82	80	83				
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込				
	分担金額/データの配布数			単位当たりコスト	千円	23	25	47	26			
				計算式	千円/配布数	79,557/3,524	74,175/2,939	71,415/1,506	76,553/2,939			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標4年度	目標最終年度			
	OECD/NEAデータバンク事業に参加することで、先進諸国の最新の計算プログラムや実験データを入手し利用することを通じ、我が国の原子力研究開発の基盤整備に資するために、国内登録機関数を前年度同数以上を確保する。	OECD/NEAデータバンクへの国内登録機関数 (中間目標欄、目標最終年度欄には令和3年度事業の目標値を記載している)	成果実績	国内登録機関数	287	285	279	-	-			
			目標値	国内登録機関数	292	287	285	285	285			
			達成度	%	98	99	98	-	-			

根拠として用いた統計・データ名 (出典)		OECD/NEA 核データ及びコードの開発・応用及び妥当性検証のための管理委員会資料 PROGRESS REPORT OF THE NUCLEAR ENERGY AGENCY DATA BANK 2022							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4 年度	目標最終年度 5 年度
	OECD/NEAデータバンク事業に参加することで、NEA等を通じた新興国への計算プログラム等の配布により国際的な原子力基盤整備に貢献するために、データの配布数を前年度同数以上を確保する。	OECD/NEAデータバンク事業において整備(収集、保管)されたデータの配布数(中間目標欄、目標最終年度欄には令和3年度事業の目標値を記載している)	成果実績	配布データ数	3,524	2,939	1,506	-	-
			目標値	配布データ数	2,919	3,524	2,939	2,939	2,939
			達成度	%	121	83	51	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	OECD/NEA 核データ及びコードの開発・応用及び妥当性検証のための管理委員会資料 PROGRESS REPORT OF THE NUCLEAR ENERGY AGENCY DATA BANK 2021								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4 年度	目標最終年度 - 年度
	OECD/NEAの意思決定における我が国のプレゼンスの向上	OECD/NEAの職員数(専門職以上)に占める日本人職員数	成果実績	人	7	4	5	-	-
			目標値	人	9	8	5	6	-
			達成度	%	78	50	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	外務省算出								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4 年度	目標最終年度 - 年度
	OECD/NEAの意思決定における我が国のプレゼンスの向上	OECD/NEAの幹部職員数(D1相当以上)に占める日本人幹部職員数	成果実績	人	2	2	1	-	-
			目標値	人	3	3	3	2	-
			達成度	%	67	67	33	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	外務省算出								
政策評価 政策 施策	9 未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応								
	9-5 国家戦略上重要な基幹技術の推進	政策評価書 URL	https://www.mext.go.jp/content/20211224-mxt_kanseisk02-000019646_9-5.pdf						該当箇所
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の 必要性	項目				評価		評価に関する説明		
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○		本事業は、OECD/NEAのデータバンク事業を通じて、多くの研究機関からニーズがある先進諸国の計算プログラム等入手し利用すること等により、我が国の原子力研究開発の基盤整備等に資するものであり、公益性・汎用性の高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○		本事業は、上記の通り、我が国の原子力研究開発の基盤整備等に資するものであることから、事業に要する経費は国が拠出するものである。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○		本事業は、我が国の原子力研究開発の基盤整備等に資するため、上記の通り事業を実施するものであり、政策目的の達成手段として必要かつ適切であり、政策体系の中でも優先度が高い事業である。		
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				無		OECD/NEAのデータバンクは、原子力基盤・基盤のためのデータ整備・利用促進事業の国際的な中核センターとして位置付けられており、研究開発に必須な先進諸国の最新の計算プログラムや評価された実験データが集約されることから、支出先としては妥当である。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。				無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。				○		我が国の分担額については、OECD/NEAにおいて適正に決定されている。		

事業の効率性	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	我が国の分担額については、OECD/NEAにおいて適正に決定されており、単位当たりコストの水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	OECD/NEAにおけるデータバンク事業の目的に即し真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	先進諸国の計算プログラム等について高い識見を有する国際機関であるOECD/NEAを通じて、一国で実施すると高いコストを要する、データの収集・蓄積を効率的に実施している。また、事業成果を着実に得られるよう、国内登録窓口の管理するWebサイトや日本原子力学会の展示ブースで広報を行い、事業推進のための国内登録機関数の増加に努めている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	先進諸国の計算プログラム等を利用しているOECD/NEAデータバンクへの国内登録機関数は、前年度と比べて減少したものの、本事業において整備(収集、保管)されたデータの配布数は増加しており、目標に見合った実績となっている。また、当該事業は、財政的にも、登録データの量・質の面でも我が国が最大の貢献をしていることから、国際機関における我が国の存在感の向上に大きく役立っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	多くの研究機関からニーズのある先進諸国の計算プログラム等の収集等を、当該分野に高い識見を有する国際機関であるOECD/NEAにおいて集約し効率的に実施しており、費用対効果の高い事業となっている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	OECD/NEAデータバンク事業に対する我が国の分担額については、OECD/NEAにおいて適正に決定されており、活動実績は見込みに見合ったものとなっている。
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	OECD/NEAのデータバンク事業を通じて得られた先進諸国の計算プログラムの利用等により、我が国の原子力研究開発の基盤の整備が着実になされている。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	本事業により、OECD/NEAのデータバンク事業を通じ、先進諸国の計算プログラムや核データ、実験データ等入手し利用すること等が可能となり、それらを活用することで我が国の原子力研究開発の基盤整備が着実に図られている。なお、データバンクから入手したデータは、我が国の大学等の研究機関(登録数279機関)においても原子炉に関する研究、開発設計等に活用されている。また、OECD/NEA等を通じた新興国への計算プログラム等の配布により国際的な原子力基盤整備にも貢献している。また、分担金の使途については、データバンク事業の目的に即し真に必要なものに限定されている。	
	改善の方向性	引き続き、他国の拠出状況も踏まえつつ必要な分担金を拠出し、着実に事業を実施する。	
外部有識者の所見			
外部有識者による点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
事業の抜本的改善	この事業は、成果目標において実績が目標値を下回っている案件があることから、目標値を検証すべきである。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
年度内に改善を検討	登録機関数及びデータ配布数は昨年を下回ったものの、漸減の傾向は認められず、例年並みの成果はあげていると評価できる。OECD/NEAの邦人職員数については昨年度より1名増となり目標を満たしている。幹部職員数については1名減となつてはいるものの、この1名はNEA事務局長を補助する事務局次長を務めており、NEA全体の活動を管理・監督する重要責務を担っていることから、我が国のプレゼンス向上という観点では目標に見合うものと判断できる。引き続きNEAの状況等を踏まえ、それぞれ明らかな漸減が続く場合は、より適切な目標値の設定方法について検討したい。		

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	0276			
平成24年度	0285			
平成25年度	0270			
平成26年度	0270			
平成27年度	0259			
平成28年度	0257			
平成29年度	0264			
平成30年度	0266			
令和元年度	文部科学省 - 0260			
令和2年度	文部科学省 0261			
令和3年度				

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

【経済協力開発機構原子力機関(OECD/NEA)共同事業参加】

文部科学省
71百万円

事業概要
経済協力開発機構原子力機関に対しデータバンク事業の分担金を拠出。提供されるデータ等を国内の原子力研究開発利用の推進に活用する。

【分担金】

A. 経済協力開発機構原子力機関
71百万円

事業概要
参加国からニーズの高い原子力関係の核データや計算コード等の収集・整備・配布等を行い、参加国へデータの提供を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目	A.経済協力開発機構原子力機関		費目	B.	
	用途	金額 (百万円)		用途	金額 (百万円)
分担金	参加国からニーズの高い原子力関係の核データや計算コード等の収集・整備・配布等	71			
計		71	計		0

費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

